

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	
	目	14	情報管理費		
コード	713134				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
IT化の推進により行政事務も電子化されている。市民の個人情報漏洩を防ぐため情報漏洩対策ソフト及び不正接続の監視システム等の安定運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員への情報セキュリティ研修 ウイルス対策ソフトの購入 資産管理システムによる不正接続等の監視 グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供 			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	1	3	4	4
イ	ウイルスバスターライセンス数	件	1,300	1,300	1,300	1,300
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	職員(臨時職員含む)	人	1,660	1,581	1,603	1,600
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	職員のセキュリティ意識の向上	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	%	47	50	55	60
イ	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合					

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 個人情報の漏洩を未然に防ぐための監視システムを合併と同時に導入し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 職員のセキュリティ意識が向上した	
予算額	当初予算額	6,664			
	補正予算	0			
	予算合計	6,664			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特に要望等は無いが個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐことはセキュリティポリシーの観点から重要なことである。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,442			
支出合計	6,442				

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	4,948		4,948	4,948		4,948	4,948		4,948
14 使用料及び賃借料	1,494		1,494	2,016		2,016	2,016		2,016
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,442		6,442	6,964		6,964	6,964		6,964

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,442		6,442	6,964		6,964	6,964		6,964
計	6,442		6,442	6,964		6,964	6,964		6,964

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	6,664千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,664千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報の漏洩を未然に防ぎ効果的・効率的な行政サービスが提供できる
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは市の事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員(臨職含む)のセキュリティ意識の向上を図ることを目的としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員(臨職含む)一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより様々な脅威を回避できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不正アクセスや不正なソフトのインストール等が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務(総務課) 職員研修等によるマナー等の意識向上は促されるがパソコンの使用状況等の把握やウイルスからの脅威等を未然に防ぐための事業であるので統合・連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	不正アクセス・不正ソフトのインストール等を防ぐための資産管理システムやウイルス対策ソフトの導入に係る事業であることから事業費の削減余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	セキュリティ対策についてはウイルスの脅威、情報漏洩等今後ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから職員の削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を安全に遂行するための事業であるので適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		セキュリティ意識を向上させるためには継続的な研修等が必要である。システムによる制限を強化するためには既存の環境に対応する資産管理システムの導入が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 セキュリティ意識の向上を図るための情報提供や研修等を実施する。USB等の記憶媒体の取り扱い(保管・持出し等)について周知を徹底する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 既存の資産管理システムでは機器の管理が不十分になってきたことから新しい管理システムを導入し機器の管理、パスワード及びソフトの管理を行う。

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	14	情報管理費		
	コード	713136			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
庁舎内及び関係施設に配備しているパソコン等機器及びソフト類の保守管理や整備を行う。			職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備				
			平成23年度計画				
		職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	職員(正規・臨時)用のパソコン台数	台	1,200	1,200	1,200	1,200	
イ	職員数(正規・臨時)	人	1,660	1,581	1,603	1,600	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	パソコン等機器	機器台数	台	1,200	1,200	1,200	1,200
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	機器類の安定稼働	障害が発生した件数	件	84	138	100	90
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	47	50	55	60
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 職員(正規・臨時)の事務の簡素化、効率化を図るために合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)の配備をした	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップが職員から要求されていることや7~10年パソコン・プリンタを利用するため故障が多くなり修繕費が増加している。
	補正予算	21,216	16,089		
	予算合計	0	0		
決算額	国庫補助金	0	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 職員から古い機器から高性能のパソコンへの入れ替え要望がでている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	10,335	10,335		
支出合計		10,335	10,335		

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	4,074		4,074	5,167		5,167	5,167		5,167
消耗品費	1,822		1,822	2,677		2,677	2,677		2,677
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,252		2,252	2,490		2,490	2,490		2,490
12 役員費	129		129	139		139	139		139
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	129		129	139		139	139		139
13 委託料	2,126		2,126	1,020		1,020	1,020		1,020
14 使用料及び賃借料	553		553	554		554	554		554
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	3,244		3,244	9,000		9,000	9,000		9,000
19 負担金補助・交付金	209		209	209		209	209		209
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10,335		10,335	16,089		16,089	16,089		16,089

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10,335		10,335	16,089		16,089	16,089		16,089
計	10,335		10,335	16,089		16,089	16,089		16,089

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	21,216 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	21,216 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パソコン及び周辺機器の安定稼動を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	効果的で効率的な行政サービスを提供するため職員が使用するパソコン・プリンタの整備事業であるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員用のパソコン及び周辺機器の安定稼動が目的であることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入れ替えを年次的に実施することにより機器の安定稼動が図られ効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種業務を効率的に行うための電算機器の維持管理事業であることから廃止すると業務の遂行に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 職員が使用するパソコン等機器の購入、保守管理事業であることから他の業務との統合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	機器の修繕で職員で対応できるものは職員で行っている。機器の購入についても指名競争入札の実施により価格の抑制を行っていることから事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パソコン・プリンタ等の不具合については本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている状況であることから人員の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるので公平、公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり効果的・効率的な事務の遂行ができる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 合併時に導入した職員用のパソコン200台ほどがリース期間の5年を経過し、現在再々リースとなっていることから老朽化による障害が多数発生している。プリンタについても購入後5年以上経過しているため修繕が多くなっている。機器の入替計画を示しながら適切な機器の整備を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 導入後8~10年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行う。

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	情報化推進グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	64-0933
				内線番号	1562
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	特になし
コード	713114				
関連計画	特になし				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			・本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行った。 ・ウイルス対策ソフト(ESET Smart Security) 100ライセンス購入及び全台入れ替え			
			平成23年度計画			
			本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	インターネット用パソコン台数	台	70	72	72	72
イ	保守委託契約件数	件	1	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	インターネットを利用する職員	人	1,268	1,243	1,218	1,201
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	インターネット環境の安定的運用を図る	件	2	2	1	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	47	50	55	60
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	1,217	23年度(予算)	973	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 職員が業務上必要とする情報を迅速かつ効率的に収集するため、平成17年11月7日の合併直後から開始している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年度に霧島市内で7つの電話交換局においてブロードバンド整備が為され、この中には福山交換局も含まれていたため、これまでISDNであった、福山総合支所のインターネットが高速化され、利用環境が向上した。
	補正予算	0	0				
	予算合計	1,217	973				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 本庁国分庁舎職員から、インターネット端末の台数を増やしてほしいという要望がある。また、パソコンが古く処理速度が遅くなっているものを配備している課等から、新しいものに変えてほしい旨の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 現在、インターネット端末は1課に1台配備されているようであるが、1人1台の端末でもインターネットが利用できるような環境を整えるべきではないかという意見が出された。理由としては、各職員がより迅速に外部とのメールのやり取りをできるようにするためというものの。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	937					
	支出合計	937					

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	206		206	69		69	69		69
消耗品費	197		197	19		19	19		19
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	9		9	50		50	50		50
12 役務費	687		687	706		706	706		706
通信運搬費	687		687	706		706	706		706
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	44		44	45		45	45		45
14 使用料及び賃借料				153		153	153		153
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	937		937	973		973	973		973

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	937		937	973		973	973		973
計	937		937	973		973	973		973

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,217千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	1,217千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	インターネット端末は各課にほぼ均等に割り当てられているため適切である。また、職員の情報収集の迅速化を図るという意図に関しては、効果的・効率的な行政サービスを提供できるという観点から適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	各課に配備されているインターネット用のパソコンによっては、古いものもあり、時折、パソコンの動きが悪くなり業務に支障をきたす場合もある。そのため、それらのパソコンを新しいものへ換えることにより、トラブルを減らすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	業務に必要な情報収集をインターネットで行なっている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、他団体との情報交換もe-mailで行なっている課等が多い中、メールも使用できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 庁舎内情報端末維持管理事業 1人1台端末でインターネットを利用できる環境にすることにより、統合できる。しかし、本市情報セキュリティポリシーにより、インターネットと庁内ネットワークは物理的に切り離している。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、通信運搬費、修繕費等、ウイルス対策ソフト更新料等、必要最低限の予算で事業を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、情報政策課及び総合支所の電算事務従事者がインターネット用パソコンの管理を行っているが、各課に責任者を設置し、必要なソフトのインストール作業や、パソコンのメンテナンスを行うような組織体制づくりができれば、業務時間を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もが享受できるものであるため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 インターネット端末の入れ替え計画を策定し、入れ替えの必要があるパソコンについては、新しいものに入れ替えることにより、トラブル件数を減らすことができる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 セキュリティ研修を実施するなどし、職員のセキュリティ意識の向上を図る。

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	3	人材育成の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	
	コード	713137			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
各種研修及びセミナー等を受講し電算技術の向上を図るため、財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC, LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援を受けることにより職員の情報レベル向上を図る。			H22.6.22・23 Access研修 H22.10.7 新規システム研修視察			
財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額)			平成23年度計画			
※平成22年度までは情報処理部門職員を対象としていたが平成23年度からは基幹系業務担当職員も対象とする。		Access研修等への出席(上野原ビジネスプラザ)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	研修会受講者数	件	3	1	7	7
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市職員	人	5	5	400	400
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	電算技術の向上を図る	人	3	1	7	7
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	%	39	42	47	50
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより職員の技術向上を図るために開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでいる。			
予算額	当初予算額	276				376	
	補正予算	0					
	予算合計	276	376	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な知識を要求される。また、データの加工を独自に行うための研修への参加要望が増えている。			
決算額	国庫補助金	0				④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	197					
	支出合計	197					

事務事業 コード	713137	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	7		7	33		33	33		33
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料				18		18	18		18
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	190		190	325		325	325		325
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	197		197	376		376	376		376

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	197		197	376		376	376		376
計	197		197	376		376	376		376

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 22 年度	当初予算	276千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	276千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の技術向上が図られることにより行政ニーズへの的確な対応が出来るようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得することから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員のスキルアップを図ることから妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の技術の向上、システム管理者等の指導力向上を図る
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の技術向上が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務 総務課主管の上記事務との統合を協議したが専門的な研修はそれぞれの部署で管理をすることとしているため統合はできないとの回答であった。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修に必要な研修負担金及び地方自治情報センターへの負担金であることから削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	技術習得のための研修会等への出席であるので業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の研修参加費用であり公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から研修負担金を10万円増額し、情報政策課担当職員だけでなく他課の職員も対象にした。今後、総務課の職員研修と統合し、職員研修として位置づけ出来ないか協議をする。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
情報技術の進展に対応するための研修費用を増額できたことから以前より要望のあった他課職員の研修参加者を募集する。今回は税務課・収納課の職員を対象にAccess研修に参加してもらうことにより業務の効率化を図る。財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や研修への参加により電算技術の向上を図る。	情報政策課職員及び他課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図る。財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	3	地域情報化の推進		電話番号	59-3111
基本事業名	1	地域情報化基盤の整備		内線番号	6031
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	有線テレビジョン放送法、霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例
	コード	713111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市溝辺町において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組及び文字放送の制作、各種有料サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。①基本放送(アナログ・デジタル)、多チャンネル(アナログ・デジタル)、インターネットの加入脱退処理②多チャンネル(アナログ・デジタル)とインターネットの使用料課金徴収③通信線移設の修繕、施設障害の復旧(保守管理については委託)④自主放送番組の制作を南九州ケーブルテレビネット(以下「MCT」という。)に委託。週2回更新⑤文字放送番組の制作放送(随時更新)⑥基本放送(アナログ・デジタル)、多チャンネル(アナログ・デジタル)放送委託、インターネット通信業務委託=MCT ※基本放送チャンネルの基本使用料は全戸無料			・新規加入者に対する受信施設設置・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組及び文字放送の制作 ・各種有料サービスの利用料徴収 ・基本使用料有料化の条例改正			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ケーブルテレビ加入件数	件	3,724	3,747	3,000	3,015
イ	インターネット加入件数	件	569	573	600	620
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	溝辺地区内の住民及び事業所	件	3,973	4,000	4,025	4,050
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報の提供	%	98.5	98.4	80.0	80.0
イ	高速インターネットの提供	%	15.3	15.3	20.0	20.6
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域情報通信基盤が整う。	世帯	13,631	13,704	14,586	14,686
イ	インターネット等が利用できるようになる。	世帯	3,136	3,104	3,000	3,000

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 旧溝辺町において情報格差の是正とテレビ難視聴地域の解消を図るため、ケーブルテレビ網の整備し、公営のケーブルテレビ事業として平成16年4月1日より運用開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少により霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して運営しなければならぬ厳しい状況になった。運営継続のため、基本使用料の有料化の条例改正を行った。			
予算額	当初予算額	68,382				75,908	
	補正及び流用	▲ 1,711					
	予算合計	66,671	75,908	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 溝辺地区自治公民館連絡協議会から基本使用料有料化に対して、「溝辺地区のケーブルテレビは行政が推進した事業であり、国分・隼人地区と同額では納得できない。半分程度(525円/月)であれば理解は得られるのではないか。」などの意見が出された。			
決算額	国庫補助金	0				④ この事務事業に対する議会から出された意見 平成22年12月議会において、今吉歳晴議員より「溝辺地区ケーブルテレビの今後の運営について」(基本使用料無料継続)一般質問。平成23年3月議会において、今吉議員より「基本使用料無料から有料化に際し住民への説明、手続きはどうか。経緯について伺う。」の議案に対する質疑。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	62,451					
	一般財源	0					
	支出合計	62,451					

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	36		36	103		103	103		103
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	4		4	30		30	30		30
10 交際費									
11 需用費	3,783		3,783	5,162		5,162	5,162		5,162
消耗品費	9		9	29		29	29		29
燃料費				6		6	6		6
食料費									
印刷製本費	126		126						
光熱水費	962		962	923		923	923		923
修繕料	2,686		2,686	4,204		4,204	4,204		4,204
12 役員費	542		542	758		758	758		758
通信運搬費				360		360	360		360
広告料									
手数料	3		3	8		8	8		8
保険料	539		539	390		390	390		390
13 委託料	54,112		54,112	65,288		65,288	62,715		62,715
14 使用料及び賃借料	3,904		3,904	4,097		4,097	4,100		4,100
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				400		400	4,599		4,599
19 負担金補助・交付金	70		70	70		70	70		70
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	62,451		62,451	75,908		75,908	77,537		77,537

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	62,451		62,451	75,908		75,908	77,537	
一般財源									
計	62,451		62,451	75,908		75,908	77,537		77,537

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成22年度	当初予算	68,382千円		
	補正及び流用	▲1,711千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)		▲1,711
予算合計	66,671千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
加入者負担金525千円、CATV使用料38,286千円、財産収入18千円、雑入(災害補償金)199千円、雑入(競輪場外車券場環境交付金)17,055千円、霧島市溝辺町地域環境整備事業基金繰入金6,368千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※流用の内訳	
流用(2月)	126千円
第9回(3月)	▲1,837千円

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ブロードバンドインターネットの整備、テレビ難視聴解消等の導入目的を当事業で実施しているので、政策体系とは結びついていると考える。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参入が見込めなかったこと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	旧溝辺町において事業対象を溝辺地域として整備したため、事業の対象については妥当であるとする。また、住民から高度なサービス提供の要望がないため、意図を見直す必要はないと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ケーブルテレビの加入率は、98%であり十分に成果は出ている。ただし、インターネットの加入率は、15%であり、現在も微増の傾向にあり向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、ブロードバンドインターネットの利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 指定管理者制度の導入 指定管理者制度を活用し、MCTへ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の約75%がMCTへの委託費であり、固定的な経費である。指定管理者制度の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	指定管理者の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能であるとする。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業の対象地域である溝辺地区においてはケーブルテレビが享受できる環境にあり基本使用料が無料となっている。一方で、市全体でとらえるとケーブルテレビが享受できる地域は国分・隼人、牧園の地区の一部のみで基本使用料が月額1,050円となっており、受益者負担が偏っていると考える。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		ケーブルテレビ事業の運営維持及び受益者負担の公平性の観点から基本使用料有料化の条例改正を行ったところではあるが、いくつかの脱退者が予想される。当事業の効率化と事業費削減を図るため指定管理者制度導入の検討を進めなければならない。また、自主放送の在り方について、民間移管を含めた形で方向性を明確にするため検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・基本使用料の有料化に伴う住民説明会の実施 溝辺地区住民に基本使用料有料化の必要性について理解してもらう。 ・基本使用料の課金徴収事務 基本使用料の徴収により、当事業の運営維持を図る。 ・指定管理者制度導入に向けた調査、協議 事業費の削減を図る。 ・自主放送の在り方についての検討 受益者のニーズに対応した番組を提供、もしくは民間に移管による番組の提供。	・指定管理者制度の導入 ・自主放送番組の在り方の方針決定

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	57-1111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5814
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	14	情報管理費		
	コード	713116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島地区管内にある小中学校、各種公共施設及び霧島総合支所間で電子メールによる情報伝達、ファイルサーバによる情報共有及びインターネットによる情報収集・情報発信を行う。随時、公開情報端末の情報を更新。			サーバ群・アプリケーションを更新し、旧霧島町で使用していたグループウェアを廃止。クライアント端末(PC・プリンタ)の入替。			
			平成23年度計画			
		公開端末を利用した行事予定表の更改。公開端末の修理・UPSのバッテリー交換。クライアント端末の管理。新燃岳の情報提供(支所ロビー プラズマTV)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	115	110	100	100
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	人	72	66	60	60
イ	小中学生・学校職員	人	389	369	343	343
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域の情報を住民・事業者等へ発信する	件	50	60	30	30
イ	情報の共有化を図る	人	1,250	1,000	1,500	1,500
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	47	50	55	60
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	9,666	1,826	地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設を100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。	合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖し、一部の機能を霧島市ホームページで公開している。また出先機関では旧霧島町で導入したグループウェアでメール管理をしていたが、平成23年度より廃止し、インターネットの閲覧とメール機能のみを残す。
	補正予算	0			
	予算合計	9,666	1,826		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,360			
支出合計		3,360		無し	

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域インターネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	84		84	84		84	84		84
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	84		84	84		84	84		84
12 役員費	170		170	171		171	171		171
通信運搬費	170		170	171		171	171		171
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	2,860		2,860	1,323		1,323	1,323		1,323
14 使用料及び賃借料	246		246	248		248	248		248
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,360		3,360	1,826		1,826	1,826		1,826

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,360		3,360	1,826		1,826	1,826		1,826
計	3,360		3,360	1,826		1,826	1,826		1,826

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	9,666千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	9,666千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備を進めることにより、住民サービスの向上と事務効率化が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備は、住民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	合併前の平成15年1月から霧島地区管内公共施設の案内・予約システムが運用されていたが、旧霧島町グループウェアの廃止により同システムも廃止した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成22年度でサーバ群とアプリケーションを更改したことにより、インターネット環境のトラブル件数は減るものと思われる。しかし、公開端末は老朽化による不具合が多く、利用者数については大幅な増加は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島総合支所及び霧島地区管内の公共施設でインターネットの利用が出来なくなるとともに、公開端末からの情報提供ができなくなり住民サービスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成22年度にサーバ群やアプリケーションの更改を行ったことにより、旧霧島町グループウェアを廃止し、必要な機能を見直したことにより保守料のスリム化が図られた。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保守・管理に必要な最小限の人件費である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内地域間の公開端末設置状況が不均衡である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	ネットワークやアプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、保守管理の更なる効率化を進める。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
・老朽化した公開端末の修繕を順次行い、旧霧島町の広報誌や市行事予定等の情報を(旧霧島町グループウェアを介さない)新たな形式により公開することで、市民サービスの提供を行う ※現在可動中:支所、霧島公民館、神乃湯 ※修繕必要端末:保健福祉センター、観光案内所 ・システム不具合時の対応について、保守ベンダーと検討(サーバのミラーリングなど) ・新燃岳噴火情報の提供(公開端末、支所プラズマテレビ) ※各種防災情報提供の検討	・老朽化した公開端末の今後の運用について検討 ・システム不具合時の対応 ・情報提供の更新(随時)